

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人材サービス関連情報提供等事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	需給調整事業課			需給調整事業課長 松本圭				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項				関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用して、職業紹介事業者、求人情報提供事業者、公共職業安定所等が取り扱う求人情報を官民が連携して提供する「しごと情報ネット」の運営や、求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対する求人情報の適正化のための指導・援助を行うことにより、労働者の円滑な労働移動を推進し雇用のマッチングの強化を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①官民連携した雇用情報システム「しごと情報ネット」の運営 ②求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助の実施											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	117	26年度	45	27年度	42	28年度	-	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	117	45	42	0	0					
	執行額	75	35	33	-	-						
	執行率(%)	64%	78%	79%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度				
	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募を行った割合を47%以上とする	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募を行った割合	成果実績	46.6	28.9	28.4	-	-				
		目標値	35	35	47	-	47					
		達成度	%	133	82.6	60.4	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	しごと情報ネット参加機関数 12,000機関以上	活動実績	機関	12,713	12,818	12,978	-					
		当初見込み	機関以上	12,000	12,000	12,000	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	しごと情報ネットのホームページへの年度内アクセス件数(26年度～)	活動実績	万件	209	39	18	-					
		当初見込み	万件以上	50	50	50	-					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	X:執行額 Y:しごと情報ネットのホームページへの年度内の1日当たりの平均アクセス件数	単位当たりコスト	円	13.6	7.5	15.1	-					
		計算式	X/Y	75,336,950/ 5,537,866件	34,699,557/ 4,655,267件	32,789,388/ 2,176,938件	-					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	-	0	0	本事業は27年度をもって廃止								
	-	-	-	-								
	-	-	-	-								
	-	-	-	-								
	計	0	0	-								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	官民連携した雇用情報システム「しごと情報ネット」を運営し、12,000以上の機関が参加する情報発信の場を設けることにより、労働力需給のミスマッチを解消し、需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保することができる。									
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題であるため、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは重要な課題となっており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めており、前年度の説明会参加者等に入札の声がけ等を行ったが、結果として一者応札となった案件がある。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭におき本事業を実施しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に沿って、真に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札により予定より低価格で応札があったことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度の実績を踏まえ、適切な目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の実績も踏まえ適切な目標を設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度をもって廃止			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達したため、平成27年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-028	平成26年度	481	平成27年度	492

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



